

# 平成31年1月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成30年6月8日

上場会社名 株式会社 ユークス

上場取引所

東

コード番号 4334

代表者

URL http://www.yukes.co.jp

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷口 行規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 品治 康隆

TEL 072-224-5155

四半期報告書提出予定日

平成30年6月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第1四半期の連結業績(平成30年2月1日~平成30年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	320	11.0	143		98		64	
30年1月期第1四半期	359	22.4	213		217		144	

(注)包括利益 31年1月期第1四半期

66百万円 (%) 30年1月期第1四半期

146百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
31年1月期第1四半期	7.47	
30年1月期第1四半期	16.68	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第1四半期	8,154	3,533	43.3
30年1月期	7,459	3,685	49.4

(参考)自己資本

31年1月期第1四半期 3,533百万円

30年1月期 3,685百万円

# 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭	
30年1月期		0.00		10.00	10.00	
31年1月期						
31年1月期(予想)		0.00		10.00	10.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年 1月期の連結業績予想(平成30年 2月 1日~平成31年 1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	同	営業和	引益	経常和	削益	親会社株主  当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,026	60.4	323		280		187		21.62
通期	4,419	31.9	276	383.3	360		241		27.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数(四半期累計)

31年1月期1Q	11,096,000 株	30年1月期	11,096,000 株
31年1月期1Q	2,444,872 株	30年1月期	2,444,871 株
31年1月期1Q	8,651,129 株	30年1月期1Q	8,651,129 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	当四	当半期決算に関する定性的情報
	(1)	経営成績に関する説明
	(2)	財政状態に関する説明
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2.	四主	半期連結財務諸表及び主な注記
	(1)	四半期連結貸借対照表
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
		四半期連結損益計算書
		第1四半期連結累計期間
		四半期連結包括利益計算書
		第1四半期連結累計期間
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項
		(継続企業の前提に関する注記) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
		(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
		(セグメント情報等)

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内において個人消費は伸び悩んだものの、企業収益の改善や政府および日銀による経済政策を背景に、緩やかな回復傾向で推移しております。その一方で海外においては、米国の政策動向や中東および極東地域の情勢不安によって世界経済全体の不確実性が高まるなど、なお予断を許さない状況が続いております。

当社グループに関連するエンタテインメント業界におきまして、家庭用ゲーム機では「Nintendo Switch」の累計販売台数が続伸し1,500万台を超えました。また、海外では高額賞金を得るプロ選手が複数存在する新ジャンルのスポーツである「eスポーツ」におきましては、日本国内でも複数のeスポーツ団体による連合体が設立されるなど、注目が集まりました。

このような環境のもと、当社グループの受託ソフトにおきましては、主力シリーズの最新作「WWE 2K18」(Xbox One・プレイステーション4用)が平成29年10月より海外にて発売され、順調に推移しております。加えまして、今期発売予定の3Dアクションシューティングゲーム「EARTH DEFENSE FORCE: IRON RAIN」(プレイステーション4用)の開発が順調に進んでおります。

自社コンテンツの「AR performers」におきましては、ディレクターズカット版の上映会「REWIND3」を平成30年 4月にDMM VRシアターにて開催しております。また、同年8月にはベルサール高田馬場にて4回目のライブ「KICK A'LIVE」の開催が決定しております。SNSでは、インスタグラムにARP公式アカウント「ブリグリ(Brief Glimpses)」を開設し、動画や写真の展開を始めました。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、1タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。

新規案件につきましては、ゲームソフト分野、パチンコ・パチスロ分野、モバイルコンテンツ分野ともに複数のプロジェクトの開発が順調に進んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は320百万円(前年同期比11%減)、経常損失は98百万円(前年同期は経常損失217百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は64百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失144百万円)となりました。

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して694百万円増加し8,154百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加497百万円、売掛金の減少250百万円、仕掛品の増加456百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して847百万円増加し4,620百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加500百万円、前受金の増加190百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して152百万円減少し3,533百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失64百万円、剰余金の配当86百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年1月期決算短信(平成30年3月9日公表)において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により記載の予想数値と異なる場合があります。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 136, 701	5, 634, 480
売掛金	304, 968	54, 916
商品	5, 832	5, 354
仕掛品	907, 004	1, 363, 892
その他	175, 881	166, 685
貸倒引当金	△41	$\triangle 27$
流動資産合計	6, 530, 347	7, 225, 303
固定資産		, ,
有形固定資産	54,777	57, 160
無形固定資産	18, 455	16, 97
投資その他の資産	855, 523	854, 60
固定資産合計	928, 756	928, 73
資産合計	7, 459, 103	8, 154, 04
負債の部	7, 400, 100	0, 134, 04
流動負債		
	63	001
買掛金		98
短期借入金	2, 750, 000	3, 250, 00
未払法し税符	292, 250	347, 89
未払法人税等	27, 134	6, 423
前受金	454, 746	645, 34
賞与引当金	98, 678	160, 80
その他	5, 156	61, 74
流動負債合計	3, 628, 029	4, 473, 19
固定負債		
長期未払金	62, 200	62, 200
退職給付に係る負債	82, 663	84, 95
その他		250
固定負債合計	145, 113	147, 40
負債合計	3, 773, 142	4, 620, 59
純資産の部		
株主資本		
資本金	412, 902	412, 903
資本剰余金	432, 218	432, 218
利益剰余金	3, 545, 239	3, 394, 10
自己株式	△738, 303	△738, 303
株主資本合計	3, 652, 056	3, 500, 92
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32, 518	30, 670
為替換算調整勘定	1, 386	1, 85
その他の包括利益累計額合計	33, 905	32, 522
純資産合計	3, 685, 961	3, 533, 440
負債純資産合計	7, 459, 103	8, 154, 040
只以此员压口印	1, 409, 100	0, 104, 040

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		(112:114)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	359, 939	320, 409
売上原価	302, 339	236, 935
売上総利益	57,600	83, 474
販売費及び一般管理費	271, 476	227, 394
営業損失 (△)	△213, 875	△143, 920
営業外収益		
受取利息	12, 945	21, 724
受取保険金	34, 194	_
為替差益	-	23, 351
その他	1, 923	739
営業外収益合計	49, 063	45, 815
営業外費用		
支払利息	415	721
為替差損	52, 570	-
その他	23	2
営業外費用合計	53, 008	724
経常損失 (△)	△217, 821	△98, 829
税金等調整前四半期純損失 (△)	△217, 821	△98, 829
法人税等	△73, 559	△34, 205
四半期純損失 (△)	△144, 261	△64, 623
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△144, 261	△64, 623

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		111
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)
四半期純損失(△)	△144, 261	△64, 623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△675	△1,847
為替換算調整勘定	$\triangle 1,374$	464
その他の包括利益合計	△2, 049	△1, 382
四半期包括利益	△146, 311	△66, 005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△146, 311	△66, 005
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ま た、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や 税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。